

都庁における人的資本の可視化

近年、人材を“価値を生み出す資本”として捉える「人的資本」という考え方への注目が集まっています。女性活躍推進法等に基づき、公表が義務化されている「女性管理職比率」「男性の育児休業取得率」「男女間賃金格差」のほか、都庁の人的資本の一部について可視化いたしましたので、ぜひご覧ください。

令和6(2024)年3月

東 京 都

I. 職員属性

データ項目		2022(令和4)年	2023(令和5)年	備考
常勤職員数		43,499人	36,843人	
職層別	主任・主事級	30,223人	25,222人	
	課長代理級	9,925人	8,910人	
	課長級	2,490人	2,067人	
	部長級	748人	568人	
	局長級	113人	76人	
職種別	事務系	17,464人	17,531人	事務、法務、司書等
	福祉系	1,368人	1,377人	福祉、心理等
	一般技術系	9,673人	9,692人	土木、建築、機械、電気、ICT等
	医療技術系	8,789人	2,191人	医師、歯科医師、薬剤等
	技能系	6,205人	6,052人	自動車運転、海技、機械管理等

※集計対象は、知事部局、議会局、行政委員会、教育庁（教育職員を除く）及び公営企業局

※各年4月1日時点

II. ダイバーシティ (1/2)

データ項目	2022(令和4)年	2023(令和5)年	備考
女性職員比率(常勤職員)	40.5%	34.9%	
うち、主事・主任級	44.8%	38.1%	
うち、課長代理級	33.5%	30.6%	
うち、管理職	20.5%	18.4%	
課長級	22.1%	19.2%	
部長級	16.2%	15.5%	
局長級	13.3%	19.7%	
【参考 民間企業の管理職比率】	10.0%	—	

※集計対象は、知事部局、議会局、行政委員会、教育庁(教育職員を除く)、公営企業局、警視庁(警察官を除く)及び東京消防庁(消防吏員を除く)

※各年4月1日時点

※民間企業の値は、「雇用均等基本調査」(厚生労働省)を使用

II. ダイバーシティ (2/2)

データ項目		2021(令和3)年度	2022(令和4)年度	
育児取得率	都	男性職員	42.5%	55.4%
		女性職員	100.4%	104.1%
	民間企業	男性職員	14.0%	17.1%
		女性職員	85.1%	80.2%
給与の男女の差異	都	全職員	—	90.8%
		任期の定めのない常勤職員	—	94.6%
		任期の定めのない常勤職員以外の職員	—	88.3%
	民間企業	全労働者	—	69.5%
		正規雇用労働者	—	75.2%
		非正規雇用労働者	—	80.2%
データ項目		2022(令和4)年	2023(令和5)年	
障害者雇用率	都	2.85%	3.23%	
	民間企業	2.25%	2.33%	

※集計対象について、育児取得率は、知事部局、議会局、行政委員会及び公営企業局、給与の男女の差異は、知事部局、議会局、行政委員会、教育庁(学校を除く)及び公営企業局、障害者雇用率は、知事部局

※民間企業について、育児取得率は「雇用均等基本調査」(厚生労働省)、給与の男女の差異は第67回労働政策審議会雇用環境・均等分科会資料に掲載された集計結果(企業14,577社の公表数値の平均値(令和6年1月19日時点))、障害者雇用率は「障害者雇用状況」(厚生労働省)集計結果を使用

Ⅲ. キャリア

データ項目		2022(令和4)年	2023(令和5)年	備考
平均勤続年数	都	男性職員	17.7年	17.6年
		女性職員	16.3年	17.0年
	民間企業	男性社員	14.3年	—
		女性社員	10.4年	—
希望制研修受講者数		2,742人	3,025人	

Ⅳ. ワークスタイル

データ項目		2021(令和3)年	2022(令和4)年	備考
年次有給休暇 取得日数	都	15.0日	16.0日	
	民間企業	10.3日	10.9日	
超過勤務時間	都	15.6時間	16.8時間	月平均時間
	民間企業	14.7時間	15.2時間	月平均時間

※集計対象について、平均勤続年数は、知事部局、議会局、行政委員会、公営企業局及び教育庁（教育職員を除く）、年次有給休暇取得日数及び超過勤務時間は、知事部局、議会局、行政委員会、公営企業局

※民間企業について、平均勤続年数は「民間給与実態統計調査」（国税庁）、年次有給休暇取得日数は「就労条件総合調査」（厚生労働省）、超過勤務時間は「毎月勤労統計調査」（厚生労働省）の事業規模30人以上の企業（パートタイム労働者を除く）の値、を使用